



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志 TEL 029-859-8111
四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	28,245	10.2	1,189	74.3	647	81.7
2018年3月期第3四半期	31,458	3.0	4,643	25.6	3,556	59.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 4,083百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 7,264百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	7.85	3.12
2018年3月期第3四半期	43.09	19.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,438,994	104,931	4.3
2018年3月期	2,420,184	109,449	4.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 104,931百万円 2018年3月期 109,449百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		5.00	5.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	65.5	1,300	57.1	15.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の修正につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報(通期業績予想の修正)に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	82,553,721 株	2018年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	20,164 株	2018年3月期	18,497 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	82,534,357 株	2018年3月期3Q	82,536,827 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.30	0.30
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2019年3月期(予想)については、2018年7月9日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト(平成29年度)」により算出した額としており、当該「優先配当率としての資金調達コスト(平成29年度)」は、0.00%であるため無配当としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.06%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2019年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.00%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 (別添) 2019年3月期 第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益やその他業務収益の減少などにより、前年同期比32億12百万円減少の282億45百万円となりました。

経常費用は、物件費を中心に営業経費が減少しましたが、その他業務費用の増加などから、前年同期比2億41百万円増加の270億56百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比34億54百万円減少の11億89百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29億8百万円減少の6億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、有価証券が減少した一方、現金預け金や貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比188億円増加し、2兆4,389億円となりました。

負債は、預金や債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度末比233億円増加し、2兆3,340億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比45億円減少の1,049億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は法人預金が減少した一方、個人預金や公金預金が増加したことにより、前連結会計年度末比130億円増加の2兆2,880億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことにより、前連結会計年度末比218億円増加の1兆6,551億円となりました。

有価証券は、外国証券や国内債券の減少などにより前連結会計年度末比1,077億円減少の4,620億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の業績見通しなどを踏まえ、2018年5月14日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想 (a)	2,800	2,300	27.86
今回修正予想 (b)	1,700	1,300	15.75
増減額 (b - a)	△1,100	△1,000	
増減率 (%)	△39.2	△43.4	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	4,933	3,037	36.54

B. 個別業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想 (a)	2,300	2,000	24.23
今回修正予想 (b)	1,500	1,200	14.53
増減額 (b - a)	△800	△800	
増減率 (%)	△34.7	△40.0	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	4,443	2,743	32.98

C. 修正の理由

銀行単体において、役員取引等利益が当初計画を下回る見込みとなったことなどから、経常利益及び当期純利益を前回公表予想から下方修正するものです。

また、連結業績予想数値の修正は、主に個別業績予想数値の修正によるものであります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	161,941	263,451
買入金銭債権	5,754	5,907
商品有価証券	700	448
金銭の信託	2,970	3,071
有価証券	569,734	462,009
貸出金	1,633,318	1,655,187
外国為替	6,811	6,035
その他資産	17,487	20,297
有形固定資産	23,792	23,917
無形固定資産	3,066	3,968
退職給付に係る資産	1,894	2,420
繰延税金資産	3,426	3,241
支払承諾見返	1,665	1,667
貸倒引当金	△12,379	△12,629
資産の部合計	2,420,184	2,438,994
負債の部		
預金	2,275,005	2,288,089
債券貸借取引受入担保金	20,000	29,322
外国為替	77	85
その他負債	10,245	11,884
賞与引当金	852	212
退職給付に係る負債	1,883	1,850
役員退職慰労引当金	9	8
執行役員退職慰労引当金	45	47
睡眠預金払戻損失引当金	280	216
ポイント引当金	14	13
利息返還損失引当金	0	—
偶発損失引当金	295	307
再評価に係る繰延税金負債	357	357
支払承諾	1,665	1,667
負債の部合計	2,310,734	2,334,063
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	28,211	28,426
自己株式	△6	△6
株主資本合計	107,521	107,735
その他有価証券評価差額金	784	△3,953
土地再評価差額金	413	413
退職給付に係る調整累計額	730	736
その他の包括利益累計額合計	1,928	△2,803
純資産の部合計	109,449	104,931
負債及び純資産の部合計	2,420,184	2,438,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	31,458	28,245
資金運用収益	21,439	20,255
(うち貸出金利息)	16,787	15,931
(うち有価証券利息配当金)	4,591	4,254
役務取引等収益	5,890	5,385
その他業務収益	1,988	983
その他経常収益	2,140	1,621
経常費用	26,814	27,056
資金調達費用	700	674
(うち預金利息)	278	213
役務取引等費用	2,771	2,807
その他業務費用	1,539	2,004
営業経費	20,705	20,021
その他経常費用	1,098	1,549
経常利益	4,643	1,189
特別利益	10	1
固定資産処分益	10	1
特別損失	121	85
固定資産処分損	82	31
減損損失	39	53
税金等調整前四半期純利益	4,533	1,105
法人税、住民税及び事業税	331	206
法人税等調整額	644	251
法人税等合計	976	457
四半期純利益	3,556	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,556	647

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,556	647
その他の包括利益	3,707	△4,731
その他有価証券評価差額金	3,610	△4,737
退職給付に係る調整額	96	6
四半期包括利益	7,264	△4,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,264	△4,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2019年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】

ページ

1. 損益の概況		2
(1) 単体損益	(単)	2
(2) 連結損益	(連)	3
2. 金融再生法開示債権	(単)	4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連)	4
4. 時価のある有価証券の評価差額		
(1) その他有価証券	(単)	5
(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5. 預金・貸出金残高等の状況		
(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
(3) 消費者ローン残高	(単)	6
(4) 預り資産残高	(単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2019年3月期第3四半期の単体の業績につきましては、業務粗利益はその他業務利益の減少などを主因に、前年同期比31億84百万円減少の206億23百万円となりました。
- 実質業務純益は、物件費などの経費は減少しましたが、業務粗利益が減少したことなどから前年同期比25億69百万円減少の8億27百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比32億32百万円減少の10億45百万円、四半期純利益は前年同期比26億97百万円減少の5億91百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		2018年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2019年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
業務粗利益	20,623	△ 3,184	23,808	
資金利益	19,581	△ 1,177	20,758	
役務取引等利益	2,063	△ 537	2,600	
その他業務利益	△ 1,020	△ 1,469	448	
うち国債等債券関係損益	△ 100	662	△ 763	
経費(除く臨時処理分)(△)	19,796	△ 614	20,411	
人件費(△)	10,400	△ 146	10,546	
物件費(△)	8,045	△ 451	8,496	
税金(△)	1,350	△ 17	1,368	
実質業務純益	827	△ 2,569	3,396	
コア業務純益	927	△ 3,232	4,160	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 86	725	△ 811	
業務純益	914	△ 3,294	4,208	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	131	61	70	
うち株式等関係損益	749	△ 9	759	
うち不良債権処理額(△) ②	1,066	26	1,039	
経常利益	1,045	△ 3,232	4,277	1,500
特別損益	△ 83	26	△ 110	
税引前四半期純利益	961	△ 3,205	4,167	
法人税等合計(△)	369	△ 508	877	
四半期(当期)純利益	591	△ 2,697	3,289	1,200
与信関係費用 ① + ②	979	751	228	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

(2) 連結損益

- 2019年3月期第3四半期の連結の業績につきましては、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益が前年同期比31億67百万円減少の211億39百万円となりました。
- 経常利益は、営業経費は減少しましたが、連結業務粗利益が減少したことなどから、前年同期比34億54百万円減少の11億89百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29億8百万円減少の6億47百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		2018年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2019年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	21,139	△ 3,167	24,307	
資金利益	19,582	△ 1,157	20,739	
役務取引等利益	2,578	△ 540	3,118	
その他業務利益	△ 1,020	△ 1,469	448	
営業経費(△)	20,021	△ 684	20,705	
与信関係費用(△)	1,144	922	221	
株式等関係損益	746	△ 13	759	
その他	468	△ 34	503	
経常利益	1,189	△ 3,454	4,643	1,700
特別損益	△ 83	26	△ 110	
税金等調整前四半期純利益	1,105	△ 3,427	4,533	
法人税等合計(△)	457	△ 518	976	
四半期純利益	647	△ 2,908	3,556	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	647	△ 2,908	3,556	1,300

2. 金融再生法開示債権

- 2018年12月末の金融再生法に基づく開示債権額につきましては、危険債権の増加などにより前年同期比35億14百万円増加し、443億92百万円となりました。
- 開示債権比率は、前年同期比0.18ポイント上昇し、2.64%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,964	△ 1,567	7,531	6,194
危険債権	31,030	3,333	27,697	30,970
要管理債権	7,398	1,748	5,650	6,988
小計 ①	44,392	3,514	40,878	44,152
正常債権	1,632,382	14,737	1,617,645	1,605,339
合計 ②	1,676,774	18,252	1,658,522	1,649,491

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.64	0.18	2.46	2.67
------------	------	------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2018年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率 (国内基準)

- 2018年12月末の連結自己資本比率は、有価証券のリスク・アセットが減少したことから、前年同期比0.15ポイント上昇して8.77%になりました。

【連結】

(単位：億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.77 %	0.15 %	8.62 %	8.82 %
② 自己資本の額	1,083	△ 24	1,107	1,085
③ リスク・アセットの額	12,346	△ 493	12,840	12,296
④ 総所要自己資本額 ③×4%	493	△ 19	513	491

4. 時価のある有価証券の評価差額

- 2018年12月末のその他有価証券の評価差額は、外国証券や投資信託などの「その他」の含み損が増加したことなどから、39億円の含み損となりました。
- 満期保有目的の債券は、28億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末				2017年12月末				2018年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,814	△ 39	36	75	5,311	49	85	36	4,137	△ 2	58	61
株式	44	5	9	3	81	30	30	0	55	17	17	0
債券	2,017	19	21	2	2,647	21	28	6	2,124	11	19	7
その他	1,751	△ 64	5	69	2,581	△ 2	27	29	1,957	△ 31	21	53

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末				2017年12月末				2018年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	735	28	28	-	723	30	30	0	740	24	25	0

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2018年12月末の預金残高は、法人預金の減少を主因に前年同期比162億円減少の2兆2,990億円となりました。
- 貸出金残高は、地方公共団体向け貸出および住宅ローンが増加したことなどから、前年同期比142億円増加の1兆6,545億円となりました。
- 消費者ローン残高は、住宅ローンの増加などから前年同期比138億円増加の4,953億円となりました。
- 預り資産残高は、年金保険等が増加したことから前年同期比6億円増加の2,290億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比		
預 金	22,990	△ 162	23,153	22,846
うち個人預金	17,138	80	17,058	16,966
貸 出 金	16,545	142	16,403	16,287

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比		
貸出金残高(A)	16,545	142	16,403	16,287
中小企業等貸出金残高(B)	12,214	71	12,142	12,094
うち中小企業貸出残高	6,323	76	6,247	6,228
中小企業等貸出比率(B/A)	73.82	△ 0.20	74.02	74.26

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出、当行関連会社向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比		
消費者ローン	4,953	138	4,815	4,923
住宅ローン	4,584	168	4,415	4,541
その他ローン	369	△ 30	399	381

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末		2017年12月末	2018年9月末
		2017年12月末比		
預り資産	2,290	6	2,283	2,304
投資信託	864	△ 134	999	925
年金保険等	1,274	175	1,098	1,221
国債等公共債	111	△ 24	136	116
外貨預金	38	△ 10	48	41